

緊急事態宣言の発令について

東京や都市部を中心として急速に感染拡大が進むなど、事態は深刻さを増しています。爆発的な感染拡大を抑えることができるか否かの瀬戸際にあり、宣言に基づいて、国民一人ひとりが危機感を持って、命を守る行動をとることが重要となります。

関西では、大阪府と兵庫県が指定されることとなりました。京阪神として、京都と広域的な経済圏、生活圏を形成する両府県の指定によって、関西経済や関西の物流、人流等への影響は避けられません。京都においても感染経路を把握できない感染者が増加しており、国や京都府、京都市には、首都圏や大阪府、兵庫県等の今後の動向を注視し、早期収束に向けた万全の対策を求めたいと思います。

各指定地域では、社会や経済の機能を維持しながら、感染拡大の防止や医療体制の整備を強化していくこととなります。人々の不安を取り除くために、日常生活に直結するライフラインの維持や生活必需品の流通など、地域の事業者が果たす役割は極めて大きくなります。本所としても、国や行政と連携し、未曾有の事態への対応を強化するとともに、過去最大規模となる国の緊急経済対策等を踏まえて、生活に密着した製品やサービスによって地域を支えてきた地元中小企業の活動をしっかりと支援していきたいと考えています。

以上

令和2年4月7日
京都商工会議所
会頭 塚本 能交